

7月の金融市場では、欧米の物価上昇率や米雇用の伸びの鈍化を受け、月前半に欧米の利上げ観測が後退しました。一方で、米国とイラン間で再度、攻撃の応酬となったことなどから、原油先物は概ね上昇基調となり、欧米の長期金利も上昇しました。ただし、下旬には米国とイランによる協議再開への期待が台頭し、原油価格の上げ幅は縮まりました。株式市場では、月前半に半導体関連株が売られたことなどが重石となり、世界株式は概ね一進一退で推移しました。ただし、下旬には、AI分野における巨額設備投資への懸念を背景にIT大手の株式が売られたほか、半導体関連株も続落するなど、米ハイテク株安の影響から世界株式は一時、前月末の水準を下回る場面もみられました。また、外国為替市場では、中旬以降に円安が進み、円相場は一時、1986年11月以来となる1米ドル＝163円台後半まで下落しました。しかし、月末には政府・日銀による為替介入や米通貨当局によるレートチェックが行なわれたとの観測を受けて円高・米ドル安に振れ、1米ドル＝157円台で月末を迎えました。

### 米国とイランの今後の動向に注目

米国とイランが6月に署名した、紛争終結に向けた覚書は、8月中旬までの最終合意をめざす枠組みとされていましたが、両国による攻撃の応酬を受け、事実上崩壊したと報じられています。今後は、原油価格やホルムズ海峡の安定を重視する米国が再び協議を模索するのか、イランが核開発や制裁解除を巡る交渉に応じるのかが焦点になるとみられます。両国の主張には隔たりがあるものの、仲介国による働きかけや軍事行動の抑制を

通じ、協議再開への糸口が見いだされるかが注目されます。また、中東情勢が、エネルギー価格や各国・地域の金融政策に及ぼす影響も注視されます。

### ジャクソンホール会議での発言に注目

米カンザスシティ連邦準備銀行が毎年8月に主催する経済シンポジウム、通称ジャクソンホール会議が8月27日～29日の日程でワイオミング州ジャクソンホールにおいて開催されます。各国・地域の中央銀行関係者や政策担当者、経済学者などが今回のテーマである「金融イノベーション：決済と政策への影響」について議論するほか、主要当局者による講演も行なわれます。原油高などを背景とした世界的なインフレが懸念される中、各国・地域の金融当局者による、物価と景気の見通しや今後の金融政策を巡る発言が注目されます。

### 本格化する日米企業の決算発表

7月下旬から日米企業の4-6月期決算発表が本格化しています。既に発表されたAI・半導体関連企業では、概ね好調な決算が相次ぎ、AI需要の堅調さが改めて示されました。もっとも、市場の事前期待が高まっていることもあり、好決算であっても株価の上昇につながらない例がみられます。こうした中、8月初旬には、6月に新規上場した米宇宙関連大手企業が、上場後初の決算を発表します。株価が公開価格を下回る中、将来の展望や構想などをどのように示すかが注目されます。このほか、8月にかけて相次ぐ日米企業の決算では、足元の業績に加え、AI関連投資やコスト、為替などを踏まえた今後の見通しが、株式市場の方向性を左右する材料となりそうです。

### 8月の注目される金融政策および政治・経済イベント

| 8月     | 予定                                                     |                       |
|--------|--------------------------------------------------------|-----------------------|
| 3日(月)  | ■ 米国、7月のISM製造業景況指数                                     |                       |
| 5日(水)  | ● 日本、6月15～16日開催の日銀金融政策決定会合の議事要旨<br>■ 米国、7月のISM非製造業景況指数 | ● 金融政策関連<br>■ 政治・経済関連 |
| 7日(金)  | ■ 米国、7月の雇用統計                                           |                       |
| 10日(月) | ● 日本、7月30～31日開催の日銀金融政策決定会合の主な意見                        |                       |
| 12日(水) | ■ 米国、7月の消費者物価指数                                        |                       |
| 14日(金) | ■ 米国、7月の小売売上高                                          |                       |
| 17日(月) | ■ 中国、7月の小売売上高、鉱工業生産指数                                  |                       |
| 19日(水) | ■ ユーロ圏、7月の消費者物価指数、● 米国、7月28～29日開催のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨  |                       |
| 26日(水) | ■ 米国、7月のPCE(個人消費支出)物価指数                                |                       |
| 27日(木) | ● 米国、経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(～29日、ワイオミング州ジャクソンホール)        |                       |
| 31日(月) | ■ 中国、8月の製造業PMI(購買担当者指数)                                |                       |

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会